

令和3年度 地域活性化支援事業にかかる受託者の支援状況等

1 「I 地域課題への取組」にかかる支援の実績等

・事業開始時に、市民協働課及びまちセンで各地域の現状及び課題についての情報共有・意見交換を行い、年間支援計画を作成した。これらの内容は、地域カルテに反映し、地域担当職員にも配付することで地域の現状及び課題の共有ができています。

・地活協運営委員会を中心とする此花区在勤在住の13名に地域活動のニーズ調査のためのヒアリングを実施し、地域活動に関わるきっかけや活動の状況、地域に関する話を伺った。また、事業実施時に地域に出向き、従事者から地域の現状やニーズを伺うよう務めた。いずれも直接話を伺うことでアンケートでは知りえなかった意見や情報を引き出すことができた。また、ヒアリングで得られた内容や意見は、広報このはなの記事や区役所庁舎1F掲示板地域活動情報コーナーで壁新聞、まちセンホームページやSNSを用いて紹介を行い、地域活動参画のきっかけづくりに活用した。

・区と地域の防災訓練等の打合せに適宜同席し、区役所と地域の間にたち、意見のフォローやファシリテーションを行った。これは地域だけでなく区職員への支援にも繋がっている。伝法地域で昨年度実施した防災アンケートの集計結果の整理及び資料作成の支援を行った。酉島地域では防災マップを改訂するに当たり、デザインを担当する事業者とのマッチングや打合せでのフォローを行い、改訂マップが完成した。

・此花区役所の地域担当職員制の効果を発揮するため、地域担当職員研修を実施した。コロナ禍による地域行事の中止などで職員が地域に出向く機会が減っており、地域の現状を把握する機会が減っているという課題があることから、今年度は地域に出向いたときの視点や手法を研修で伝えることを目的として実施した。「話を聞く」「情報共有する」ことを学びの対象とし、座学での学習に加え、地活協従事者3名に対してインタビューを行うグループワークを実施した。参加した地域担当職員からは「たて割りの行政との意見があり、間に入って意見を上げていけるように努力したい」「コロナの影響により、地域の方との関わりが疎遠になっている中で、どのように関わっていくか改めて考えさせられた」など地域の方と話をすることで、地域担当職員の関わり方についても考える機会となったといえる。

2 「II つながりの拡充」にかかる支援の実績等

・平成30年度から実施している「地域活動勉強会コノまちゼミ」は、ゼミナールのように少人数で双方向の活発な交流を行うことでスキルアップができる勉強会を目指している。今年度は、「これからの地域活動について考えよう」をテーマに設定し、2回実施した。第1回目は地域や団体でオンライン会議を検討する機会となるようオンラインでの実施となった。オンライン会議システムZoomを活用しており、前日にオンラインに繋げるための練習会も実施し、2名が参加した。当日もZoomの基本的な使い方について説明を行い、オンラインへのスキルアップに繋がった。当日は16名が参加し、自己紹介などオンラインで話をする体験、西九条小学校PTAで実施した運動会のオンライン配信についての情報提供を行い、オンラインで話を聞く体験を行った。第2回目は、大正区泉尾東地域まちづくり実行委員会の従事者3名を講師に迎えた。感染症拡大の状況から現地だけでなく、オン

ラインからも参加できるようにハイブリッド開催とした。当日は現地参加5名とオンライン参加5名であった。ゲスト講師からは、SNSを活用した地域の情報発信について事例発表いただいた。その後の意見交換では、地域の拠点にインターネットを整備することで地域活動の広がりを検討している地域、2025大阪万博に向けて此花区民として関わりを持つために挑戦している若手グループなど様々な情報交換がなされた。参加者アンケートでは、参加者の約70%が「とても良かった」という回答が得られ、自由記述では「生の声が聞けて良かった」「これからの刺激になった」という回答があった。また、区や地域をこえた参加者同士の交流を持つことができた。

・地域活動に関わるきっかけの1つに「人材バンク」を活用することで地域デビューや地域のつながりを広げる可能性を探ることを目的に全国の「人材バンク」の情報収集を行い、整理・分類を行った。インターネットで検索した62事例の「人材バンク」をまとめ、整理・分類を行った。その結果、人材バンクは、「ボランティアをしたい人」だけが登録している状態だけでは成立せず、「ボランティアを募集する団体」が人材バンクのことを知っており、利用・登録・提携することによってマッチングが成立する可能性がより高くなっていくことがわかった。そのために、人材バンクの仕組みの構築や広報活動が重要となってくるため、人材バンクを運営する事業者側にも人材を割く必要であることが考えられる。ボランティア（担い手）の募集は、人材バンク以外にも既存の様々なサービスを利用して募集することもできる。既存サービスを伝え、説明することも担い手確保の支援につながるという結果に結びついた。

3 「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実績等

・コロナ禍により、一部の地域で運営委員会の議決を書面議決で実施する地域が出てきた。まちセンでは、資料・議事録のひな形データの提供や書類作成のポイント説明など、書面議決がスムーズに実施できるように支援を行った。地活協規約や要綱に沿って、書面でも予算・決算の議決を進めることができている。

・感染症拡大防止のため、中止した事業に充てられた補助金・委託料を他の事業に流用するための働きかけ及び会計支援を行った。高見地域で中止事業の補助金を流用し、憩の家の物品購入及び改修工事を実施するための会計支援を行った。

・例年、会計従事者全員を対象で実施してきた会計説明会を感染症拡大防止の観点から、希望地域の実施とし、2地域で実施できた。それ以外の地域の方でも説明資料が閲覧できるよう、会計マニュアル「会計ノート」や会計様式をまちセンホームページからダウンロードできるよう対応した。説明会では、とくに日常会計処理の中でもケアレスミスが多い領収証についての説明を重点的に行うことで、地活協の担当者が会計処理に苦慮しないよう支援を充実させた。令和3年12月に補助要綱改正に伴った総務本会計担当者向け説明会を別途実施し、要綱変更の説明だけでなく、年度末におけた会計書類提出に向けたスケジュール確認を行う機会にもつながった。

4 「IV 区独自取組」にかかる支援の実績等

・平成 30 年度から実施している「地域活動勉強会コノまちゼミ」は、ゼミナールのように少人数で双方向の活発な交流を行うことでスキルアップができる勉強会を目指している。今年度は、「これからの地域活動について考えよう」をテーマに設定し、2 回実施した。第 1 回目は地域や団体でオンライン会議を検討する機会となるようオンラインでの実施となった。オンライン会議システム Zoom を活用しており、前日にオンラインに繋げるための練習会も実施し、2 名が参加した。当日も Zoom の基本的な使い方について説明を行い、オンラインへのスキルアップに繋げた。当日は 16 名が参加し、自己紹介などオンラインで話をする体験、西九条小学校 PTA で実施した運動会のオンライン配信についての情報提供を行い、オンラインで話を聞く体験を行った。第 2 回目は、大正区泉尾東地域まちづくり実行委員会の従事者 3 名を講師に迎えた。感染症拡大の状況から現地だけでなく、オンラインからも参加できるようハイブリッド開催とした。当日は現地参加5名とオンライン参加5名であった。ゲスト講師からは、SNS を活用した地域の情報発信について事例発表いただいた。その後の意見交換では、地域の拠点にインターネットを整備することで地域活動の広がりを検討している地域、2025大阪万博に向けて此花区民として関わりを持つために挑戦している若手グループなど様々な情報交換がなされた。参加者アンケートでは、参加者の約 70%が「とても良かった」という回答が得られ、自由記述では「生の声が聞けて良かった」「これからの刺激になった」という回答があった。また、区や地域をこえた参加者同士の交流を持つことができた。

・此花区役所の地域担当職員制の効果を発揮するため、地域担当職員研修を実施した。コロナ禍による地域行事の中止などで職員が地域に出向く機会が減っており、地域の現状を把握する機会が減っているという課題があることから、今年度は地域に出向いたときの視点や手法を研修で伝えることを目的として実施した。「話を聞く」「情報共有する」ことを学びの対象とし、座学での学習に加え、地活協従事者 3 名に対してインタビューを行うグループワークを実施した。参加した地域担当職員からは「たて割りの行政との意見があり、間に入って意見を上げていけるように努力したい」「コロナの影響により、地域の方との関わりが疎遠になっている中で、どのように関わっていくか改めて考えさせられた」など地域の方と話をすることで、地域担当職員の関わり方についても考える機会となったといえる。

5 来年度に向けた新たな取り組みやチャレンジ事項等

・コロナ禍から 2 か年度経ち、防災や福祉事業を中心に工夫して事業を実施（再開）していきたいという声が出てくるようになった。他区事例などの情報提供を行いながら、新たな地域活動の手法についてそれぞれの地域で考え、実施してもらえよう支援を行っていきたい。

・新たに 2 地域で地域の拠点にインターネットを設置する予定となっており、今後、インターネットを活用した地域活動の広がりが期待される。これらの地域への支援を実施するとともに他の地域でも地域の拠点にインターネットの設置を検討するための情報提供を実施していきたい。